



## 口先介入の功罪

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 行天 豊雄

新政権になった途端、政治家や財界人、学者による為替相場への口先介入が百家争鳴となった。前政権の時代は財務省のコントロールが効いて政治家も相場についての発言は非常に慎重だったのと較べると様変わりである。選挙の大勝利、デフレ脱却・経済再生の熱気が市場をおおっているから政治家の気分も高揚するのは当然であろう。またそういう環境だと口先介入への市場の反応も敏感だから、政治家はますます勇気付けられることになる。円安口先介入の好循環ということである。

しかし、いささかお粗末な側面もある。円安が進んで1ドル90円を超えると案の定国外から批判・不満の声が上がり始めた。通貨戦争、近隣窮乏化政策だというわけである。ところが、残念なことに、そうなる日本政治家があわててしまって、手の平を返したような「円安行過ぎ論」が出たり、「ユーロ安の時に日本は文句を云わなかった」というようなピント外れの弁解が行なわれるようになっている。

円相場についての議論はどうも余り建設的でないことが多いように思うのだが、何故だろうか。一つには、特定の相場水準が良いとか悪いとかいう議論をするのは正に自縛自縛だということである。市場なるものの実態を考えれば、当局者は願望を口に出すべきではない。もう一つは、「相場政策」があるという前提に立ったような議論はすべきではないということである。当局者が「日本の輸出競争力を高めるために円安が必要だ」とか「円安促進のために外債を購入しろ」という議論をすることは、国際的に云えば「日本は円安という相場政策を持って経済運営をしている」ということで、それは正に通貨戦争なのである。文句が出るのは当然だろう。

日本の経済政策の目標は成長率の引上げである。そのためにデフレを脱却しなければ

ならない。そのために強力な金融緩和策を実施しなければならない。そしてその産物として円安が発生しているのである。円安は目的ではなく結果だという論理を一貫させなければならないだろう。

国内の人気取りという観点から政治家には相場の話をしたがる人も多いが、広い国益のためには得意気に相場の話をしていないのが一番役に立つ。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>